

市議会

さかいで だより

第 138 号
平成23年 5 月 1 日
発行 坂出市議会
編集 議会だより編集委員会
TEL 44-5022



東日本大震災の被災地へ市民からの救援物資の発送（3月25日）

3月定例会

3月定例会は、2日から18日までの17日間にわたって開催されました。

今定例会では、初日に市長より平成23年度の施政方針が示されるとともに、坂出市企業誘致条例制定案を初め、総額240億4,720万円の平成23年度一般会計予算案など34議案が提案され、関係委員会の審査を経て、いずれも原案のとおり可決しました。

最終日には、開議に先立ち、東日本大震災の犠牲者を悼み黙とうを捧げました。また、追加提案された坂出市固定資産評価審査委員会委員の任命について同意したほか、議会運営委員会より提出された坂出市議会委員会条例の一部を改正する条例案及びT P P（環太平洋連携協定）交渉に関する意見書案を原案のとおり可決しました。

代表質問「新政会」東山 光徳

▼過疎化対策と王越小学校閉校に伴う地元対策について

質問

他市においては、過疎化対策として定住対策等のさまざまな施策が実施されている。過疎化対策に関する市の見解は。

また、閉校となる王越小学校には、現在の王越出張所を移転させるとともに、空き教室を町民のコミュニケーションの部屋とすることを地元住民は強く望んでいる。これらの要望に対し、市はどのように対応する考えなのか。

答弁 ……総務部長

過疎化対策としては、地域生活交通の確保、特産品等を生かした地域おこし、伝統文化の継承、高齢者医療・福祉対策などが想定され、住民と行政との協働による地域の実情に応じたまちづくりが必要となってきます。

さらに、過疎地域は総じて若者の流出による人口減少が顕著であることから、定住対策等が大変重要となってきます。

これらのことを踏まえ、県では昨年3月に香川県移住・交流推進協議会を設立し、空き家対策等の移住交流事業を効果的に促進していくこととしており、本市も準会員として参画し、さまざまな方策について検討しているところです。

また、王越小学校の閉校に伴う対応ですが、跡地利用については、今後、所管の教育委員会や地元とも十分に協議していきたいと思います。

なお、現在の王越出張所は耐震化が必要な建物であり、駐車場も乏しく、何らかの対応を行う必要があると認識しており、できるだけ早い時期に、地元のご意見も聴く中で検討したいと考えています。



閉校した王越小学校

▼農業行政について

質問

イノシシ等による農業被害は、本市でも年々増加しており、農家の生産意欲に大きく影響する深刻な問題となっている。

平成22年度の被害状況や新年度予算における対策費の内容は、どのようなになっているのか。

また、最近の農業は、女性の労働力によって支えられている状況であり、農業における女性の重要性が再認識されているが、本市においては女性の農業委員は皆無である。女性農業委員の登用に関する市の見解は。

答弁 ……環境経済部長

平成22年度の被害状況については、年度ごとに調査を行っていますので、現時点では集計できていません。なお、農家やJA等に問い合わせたところによりますと、前年度に比べ増加するだろうと推測しています。

新年度の鳥獣害防止対策事業は、共同での防護柵設置については、従来の補助率は資材費の3分の1でしたが、これを3分の2に引き上げる予定です。また、防護柵・檻(おり)・捕獲奨励金を合わせた予算額は、平成22年度は75万8,000円でしたが、新年度は66万8,000円と大幅に増額しています。

答弁 ……農業委員会事務局長

香川県における女性農業委員の状況は、全委員数487名のうち女性は14名であり、女性の比率は2.9%となっています。また、全国の状況ですが、平成20年度の総委員数は37,456名であり、そのうち女性の比率は4.6%となっています。

女性農業委員の登用については、今後とも、選任による委員については、推薦母体に支援をお願いするとともに、公選による委員についても、地域の実情等から女性・青年農業者の参画が難しい環境となっている中、多くの方々が農業委員に立候補できる環境づくりを目指し、香川県をはじめ県農業会議等とも連携し、積極的に取り組んでいきます。

代表質問「同志会」木下 清

▼新年度予算編成について

質問

新年度の予算編成は、市長にとって2回目の予算編成であり、マニフェスト実現に向け前年度より踏み込んだ施策がある一方で、財政規律の確保にも配慮しなければならず、大変な苦労が感じられる。

そこで、新年度予算編成過程における苦労話と、新規事業や重要施策、さらに自主財源の確保対策について伺う。

答弁 ……市長

新年度当初予算の総額は240億4,720万円であり、前年度に比べ15億2,300万円の増、率にして6・8%の大幅増となっています。

平成22年度の当初予算も前年度比6・6%増でしたので、2年連続の増額予算となりました。

新年度の予算編成に対する私の考え方ですが、予算編成方針において「私のマニフェストの確実な実行に向け、できる限り予算に反映すること」や「坂出市事業再検討対象事業については、坂出市行財政改革推進委員会の方針を遵守し、新年度予算に反映させること」を主な柱とし、一括交付金化等の国の動向にも十分注意するよう指示したところです。

新年度予算は、新規事業や重要施策として、公立中学校空調整備工事や公立小中学校洋式便所改修工事などの義務教育施設整備事業、西岸壁の耐震化を図る坂出港改修事業、二年目を迎える新設統合小学校建設事業、自治会活動保険補助金の創設、公式ホームページのリニューアル化、コンビニ収納事業、高齢者運転免許証自主返納支援事業、子宮頸(けい)がん等ワクチン接種事業、鎌田池公園整備工事など、数多くの事業を計上しています。

また、自主財源の確保対策ですが、本年度においても、市税収入の確保対策はもろろんのこと、売却可能な財産については積極的に売却に努めるとともに、広報誌やホームページの広告事業にも取り組んでいるところであり、今後においても、歳入予算はすべての支出の基礎であるという認識のもと、新たな財源の確保に努めていきます。

▼企業誘致の推進と地元企業の育成、支援策について

質問

石油精製に関する国の規制強化に伴い、コスモ石油坂出製油所の閉鎖の可能性が取りざたされている。国の施策の影響とはいえ、もし閉鎖されれば、香川県だけでなく本市も大きな打撃を受けることになる。この件に関し、市長はどのように考えているのか。

また、企業誘致の推進と地元企業、特に中小企業の育成支援について、市は今後どのように取り組んでいくのか。

石油精製に関する国の規制強化

エネルギー供給事業者による非化石エネルギー源の利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する法律(通称エネルギー供給構造高度化法)に基づき、経済産業省は、重質油分解装置の装備率の向上に係る新しい基準を定めた。

この新しい基準に基づき、石油会社は重質油分解装置を新設するか、製油所の閉鎖等により精製処理能力を削減しなければならない。なお、坂出製油所は重質油分解装置を備えていない。

答弁 ……市長

コスモ石油坂出製油所については、県知事、県議会議員、市議会議員ともども私がコスモ石油本社を訪問し、地元における坂出製油所の重要さを伝え、閉鎖しないよう存続を要望したところです。

コスモ石油としては、現段階において、まだ何も決定していないとの回答でした。今後とも、コスモ石油の動向を注視するとともに、坂出製油所を存続してもらうために、どのような取り組みが必要か、県とともに検討します。

また、企業誘致の推進等については、今後、厳しい経済環境の中ではありますが、私自らのトップセールスをはじめ、県、市、商工会議所、企業など官民が一体となって知恵を出し合い、連携を図りながら、積極的な誘致活動や中小企業の育成、支援活動に努めていきます。

個人質問 富岡利昭（日本共産党議員会）

▼子供の医療費無料化について

質問 本市では、平成22年度から子供の医療費無料化の対象を小学校就学前まで引き上げたが、県内では中学校卒業まで引き上げている市町がある。

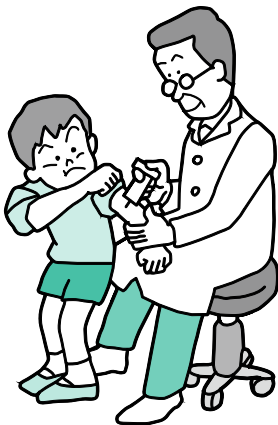
県内他市町の動向を踏まえ、本市においても、無料化対象年齢を1歳でも拡大していくべきと考え、市の見解は。

答弁 ……市民部長

本年2月15日に、香川県は子供の医療費無料化の対象年齢を、本年8月から小学校就学前まで引き上げると発表し、かねてから要望していた本市の現行水準にまで改善される見込みとなりました。

また、県下の各自治体の動向については、ご指摘のように対象年齢の引き上げが進められつつあると認識しております。

本市においては、平成22年4月から、小学校就学前まで対象年齢の引き上げを行ったところですが、引き続き、県下の動向等を注視しながら検討を進めていきます。



葛西 吉弥（黎明）

▼人口増対策について

質問 本市では人口の減少傾向が続き、とどまるところがない。この問題を直視した上で、何らかの対策を講じるべきだと考える。

市長は、現在の本市の状況をどのように認識し、どのように変革しようとしているのか。

答弁 ……市長

まちづくりの将来像は人口問題と密接に関連しており、元気で活力あるまちづくりを創造することに直結するものと捉えています。

現状については、坂出市に限ったことではありませんが、右肩上がりの経済が終焉し、一面に閉塞感が漂い、中心市街地が衰退しているのも事実です。

そのため本市では、市民の安全と安心を最優先として、教育施設の耐震補強や耐震岸壁の整備などの防災対策を進め、さらには教育環境の充実や、市民要望の強かった市立病院の新築移転について鋭意進捗を図っています。

人口増加対策については、抜本的な解決策は見出せず、難しい問題でもあります。しかしながら、組織機構の再編、仲よし教室の時間延長、人々が憩うための公園整備など、本市としての特色を打ち出しているところではあります。

まちの将来像とそれのための人口増対策についての特効薬はなく、困難な道のりが予想されますが、あらゆる角度からのアプローチと検討を重ね、着実に施策を実行していきます。

松田 実（社会民主党議員会）

▼防災士の養成について

質問 本市の地域防災力を高めるため、市職員を対象とした防災士の資格を取得させる養成事業を行っているかどうか。

また、資格取得の際の受講料の負担軽減措置として、補助制度を設けてはどうか。

防災士とは

特定非営利活動法人日本防災士機構による民間資格。

自助・互助・協働を原則として、かつ、公助との連携に努めて、社会の様々な場で減災と社会の防災力向上のための活動が期待され、さらに、そのために十分な意識・知識・技能を有する人のこと。

答弁 ……総務部長

公務上必要な職員の資格取得に対する補助制度としては、坂出市職員資格取得等奨励要綱に基づく奨励金交付制度がありますが、防災士は民間資格ということで、現在は対象資格になっていません。

しかしながら、防災担当者と同年以上の知識等を有する職員が増え、さまざまな部局に配置されていくことは、本市の防災力向上のために大変有効な方法と思われます。

市職員を対象とした防災士の養成について、今後、前述の奨励金交付制度の活用も含め検討していきます。

住宅リフォーム助成制度の創設について

質問

菅首相は国会で、住宅リフォーム助成制度について「社会資本整備総合交付金を活用することができ、今後ともこのような取り組みを支援していく」と答弁している。社会資本整備総合交付金を活用した住宅リフォーム助成制度の創設について、市はどのように考えるか。

答弁 ……都市建設部長

社会資本整備総合交付金を活用した住宅リフォーム制度は、平成22年度で全国の約50の自治体で施行されており、中小建設業者を中心とした地元経済の活性化にも寄与しているようですが、個人住宅のリフォームに対する支援は、その運用や公共性を十分に検討する必要があると思われますので、先進事例を研究するとともに、国・県等の動向を注視していきます。

再質問

「国・県等の動向を注視していく」とのことだが、良いことは早くやるという姿勢が必要である。市長の見解は。

答弁 ……市長

リフォームというのは非常に幅の広い概念であり、まずは耐震化を図るのが一番ということで、新年度から民間住宅耐震対策支援事業を実施する予定としています。

リフォームの助成制度については、今後、市民の皆様のご意見もお聞きしながら検討したいと思っています。

中心市街地の再開発について

質問

中心市街地や住宅密集地の再開発について、市はどのように考えているのか。

また、坂出駅北口における京町線のクランク状態を改善するとしているが、その必要性と今後の整備予定について伺う。

答弁 ……都市建設部長

本市のまちづくりにおいて、中心市街地の再生と活性化は、最も重要な課題の一つであると認識しています。そういった観点から、道路や給排水施設等の社会基盤は、まちづくりの基礎となる施設であり、市民生活や社会経済活動において必要不可欠なものです。

商店街等の中心市街地の再生については、まず地元の方々が再生に向けた取り組みを考えていただく中で、市として適切に対応していかなければならないと考えています。

また、坂出駅北口のクランク状態の改善については、都市計画決定の変更や事業認可等の手続きを実施し、平成23年度中に、国庫補助事業として事業着手していく予定です。

この整備事業により、坂出駅周辺における交通渋滞の解消とともに、自転車や歩行者の安全確保が図られるものと考えています。



クランク状態の京町線

児童扶養手当について

質問

昨年8月から、児童扶養手当の支給が父子家庭にも拡大された。政府は、全国の父子家庭約20万世帯のうち約10万世帯を支給対象と見込んでいたが、厚生労働省の調査によると、昨年11月30日現在、申請件数は6割にも満たない約5万8,000件となっている。

本市での申請件数と支給状況は。また、どのようにして周知を図っているのか。

答弁 ……市民部長

本市における父子家庭からの児童扶養手当の申請状況は、平成22年11月30日現在で25世帯となっており、そのうち1世帯については、所得制限により支給停止となっています。

また、本市の支給状況ですが、児童扶養手当は原則4月・8月・12月の定期の支給とされていますが、転出や婚姻などにより資格喪失となった場合に限り、その当月分までを随時支給しています。平成22年度は、本年2月までの支給総額が2億4,700万6,550円、そのうち父子家庭分は3億1,300万8,040円で、1世帯当たりの平均支給月額額は3万5,200円となっています。

児童扶養手当の父子家庭への支給拡大については、市広報誌の平成22年8月号及び11月号や市ホームページでの掲載、また、市窓口へのリーフレットの設置等により、これまでも周知に努めてきたところです。今後も引き続き、広く周知に努めていきます。

委

員 会

の 動

き

総防消防委員会

▼企業誘致条例を制定

坂出市企業誘致条例案について、当局より、本案は、厳しい経済情勢が続く中、企業に対する助成金の交付要件を緩和するなど、本市の企業立地優遇措置を抜本的に見直すことに伴い、現行の坂出市企業立地促進条例を全部改正するものであるとの説明があった。

委員より、短期間に多数の企業が助成金を申請した場合、交付が不可能となる事態が生じるおそれはないか、当局の説明を求めた。

当局からは、通常、申請から交付までに1年程度の期間を要することから、次年度の当初予算で必要な額を確保するなど、適切な対応に努めていくとの答弁があった。

これに対し委員より、必要な予算額の確保には十分に留意するよう要望があり、審査の結果、異議なく原案を了承した。

教育民生委員会

▼中小学校の空調機器の速やかな整備を

平成23年度一般会計予算案の審査過程において、委員より、中小学校の空調機器整備工事に関し、整備スケジュールをただした。

当局からは、平成22年度予算で整備予定の市立小学校と岩黒中学校については、実施設計が整い次第、着手予定であるが、これらを除く市立中学校については、平成23年度の国の交付金決定後の着手となるとの説明があった。

これに対し委員より、可及的速やかな整備を求める意見があり、また、空調機器の購入にあたっては地元企業を優先するよう要望した。

さらに、番の州プールの跡地利用に関し、委員より、将来を担う子供達が集える公園として整備するよう県に働きかけることを求める要望があり、審査の結果、異議なく原案を了承した。

環境経済委員会

▼商店街の後継者育成を

平成23年度一般会計予算案の審査過程において、委員より、平成23年度から新たに実施される商店街等活性化促進事業について、当局の説明を求めた。

当局からは、消費者ニーズの変化や商店主の高齢化など、中心市街地が抱える問題の深刻化に伴い、後継者の育成が急務であることから、新年度より商工会議所や商店街連合会と共同で後継者が集まる場を作り、商店街活性化のための研修や情報交換等を行うものであるとの説明があった。

これに対し委員より、坂出商業高等学校と地域商店街の共催によるセキレの開催が大きな成果を上げ、商店街の持つ潜在能力を再認識したところであり、商店街の活性化のため、後継者の育成に積極的に取り組むよう要望があり、審査の結果、異議なく原案を了承した。

都市建設委員会

▼室町谷内線道路改良事業に一部反対意見

平成23年度一般会計予算案の審査過程において、委員より、室町谷内線道路改良事業に関し、第1期工区の進捗状況と第2期・第3期工区の整備時期をただした。

当局からは、第1期工区は国の交付金が減額されたことにより、予定の工期を1年延長し平成24年度末完成に向け用地買収を行っており、また第2期・第3期工区の整備については、適切な時期に地元関係者と協議を行い、意見集約の上で方針を決定したいとの答弁があった。

これに対し一部委員から、この事業は早急に整備を要する路線であるとは認めがたく、多額の予算を充てる必要性にも疑問があることから、事業の推進に反対する意見が出されたが、賛成者多数により原案を了承した。

市立病院運営・整備等
特別委員 員 会

▼健全経営の推進に向けた不断の努力を

市立病院運営・整備等特別委員会は、平成21年3月定例会において設置され、調査等を行ってきたが、今期最後の定例会に当たり、これまでの調査結果について報告した。

まず、施設については、老朽化が著しく、非常に狭隘である上、建築基準法上の不適格建築物であり、改修しても適合しない等の理由から、全面建て替えを行うこととした。

また、現在地での建て替えは、将来への対応や駐車場確保の点から用地が不足しているとともに、工事中の騒音等が経営に与える影響が甚大であることから、現坂出小学校地に移転新築することとした。

なお、今回の新病院建設は、相当の市民負担を伴うものであり、当委員会としては、医療を取り巻く厳しい状況の中で、市立病院が地域に必要な医療を安定的かつ継続的に提供していくため、健全経営の推進に向けた不断的努力を求めるとともに、地域医療の一翼を担う魅力的な病院となるよう強く要望した。

議会運営委員会

▼条例改正案と意見書案を提出

議員定数の削減及び市の組織機構の見直しに伴い、常任委員会の所管事項等を変更するため、坂出市議会委員会条例の一部改正案を提出することとした。

また、国に対しTPP交渉について慎重に対応することを求めるため、TPP（環太平洋連携協定）交渉に関する意見書案を提出することとした。

常任委員会の定数及びその所管事項(平成23年5月2日～)

委 員 会	定 数	所管事項
総務消防	8	総務部、出納局および消防の所管に属する事項ならびに他の常任委員会に属さない事項
教育民生	7	健康福祉部、市立病院および教育委員会の所管に属する事項
市民建設	7	市民生活部、建設経済部、水道局および農業委員会の所管に属する事項

T P P（環太平洋連携協定）交渉に関する意見書

菅内閣総理大臣は、平成22年10月1日に行われた所信表明演説において、「環太平洋パートナーシップ協定（TPP）交渉等への参加を検討し、アジア太平洋自由貿易圏の構築を目指す」と表明するとともに、11月9日には、関係国との協議を開始することなどを内容とする「包括的経済連携に関する基本方針」を閣議決定した。

TPPは、関税撤廃の例外を認めない完全な貿易自由化を目指しており、仮に参加することになれば、我が国の農林水産業の生産額は4兆5,000億円程度減少し、食料自給率（カロリーベース）で13%程度にまで落ち込むと、農林水産省は試算している。これは、我が国の農林水産業の崩壊を招くだけでなく、食料安全保障や環境においても、多大な影響を及ぼすことになる。

また、TPP交渉は、物品貿易だけでなく、サービス貿易、政府調達、投資、環境、知的財産や人の移動等を含む包括的な交渉が行われることから、商工業、金融、郵政等の幅広い産業分野にも多大な影響を及ぼし、特に農業者や中小企業の多い地方経済・社会に大きなしわ寄せが来ることが懸念されるところである。

こうした我が国の経済・社会全般に関して重要な課題を包含しているにもかかわらず、十分な情報の開示もなく、国民が問題を認識しないままに、TPP交渉への参加について、短期間での拙速な判断がなされることを強く危惧しているところである。

よって、国においては、TPP交渉についての情報を開示し、国民がTPP交渉について認識できる環境をつくるとともに、期限を定めることなく、十分な議論をした上で慎重に対応することを要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年3月18日

坂 出 市 議 会

勇退議員あいさつ

私どもは、5月1日の任期満了に伴い議席を退くことになりました。

これまで市民皆様のご支援・指導を賜り、微力ながらも市政発展のため渾身の努力を重ねてまいりました。

議員生活を省みると、瀬戸大橋の開通を初め、東四国国体の開催、都市計画線引きの廃止、駅周辺整備

事業の完成、学校再編整備、市立病院の建て替え方針の決定など、さまざまな出来事が走馬灯のごとく蘇り、万感胸に迫る思いの一言に尽きます。

景気の先行きが不透明な中、本市は今厳しい時期にあります。再検討会の設置や組織機構改革の実施など、本市では現在、市民ニーズに応じた効率的な行政運営を図る取り組みが進められています。

今後も創意工夫を凝らしながら、積極的な姿勢で活力あるまちづくりに取り組んでいただきたいと思います。

長きにわたりご支援いただいた市民の皆様に、衷心より感謝申し上げます。

藤川 亘
富岡 利昭
稲田 茂樹

3月定例会で
同意した人事案件
(敬称略)

◎坂出市固定資産

評価審査委員会委員

川西 秀文
中村 哲夫
野田 邦男

【陳情書】

○TPP（環太平洋連携協定）

交渉に関する意見書

○要望書（駅周辺及び商店街の整備について）

○TPPの参加に反対する請願

視察来庁記録

1月 京都府 宮津市

(保育(3歳～5歳児)について)

2月

熊本市 八代市
(坂出港について)

3月

24日 高知県 四万十市
(市立病院の経営状況について)

会議日程

◆3月定例会

2日 本会議

(施政方針・提案説明)

委員会(議会運営)

3日

～休会

6日

7日 本会議「一般質問(代表)」

8日 本会議「一般質問(個人)」

9日 本会議

(議案質疑・委員会付託)

10日

委員会(議会議務)

委員会(総務消防)

11日 委員会(環境経済)

(都市建設)

12日

休会

13日

休会

14日

委員会

15日

～休会

17日

委員会(議会運営)

18日

議員総会

本会議(委員長報告)

(質疑・討論・採決)

編集後記

このたびの東北地方太平洋沖地震と巨大津波は、関東・東北地方に未曾有の壊滅的な被害をもたらし、多数の尊い命が失われました。

今回編集後記を書く機会に恵まれましたので、この紙面をお借りして、被災されました多くの方々にお見舞いを申し上げますとともに、お亡くなりになりました方々のご冥福を祈り、ご遺族に心よりお悔やみを申し上げます。

坂出市議会といたしましても、被災地の一日も早い復興を願い、全議員より100万円の義援金を全国市議会議長会を通じ、被災地に送らせていただきました。

今こそ、日本の心を一つにして被災地の復興を果たさなければなりません。小さいことでもわれわれ一人一人ができることをしようではありませんか。

頑張ろう！日本！
頑張ろう！日本人！

(吉田こういち)

議会だより編集委員会

委員長 副委員長

若杉輝久 大前寛乗

委員

吉田耕一 富岡利昭

中河哲郎